

県政記者クラブ加盟社各位

企画調整部地域政策課

「復興交付金事業計画」の第1回提出状況について

平成24年1月31日までに、東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部事務局に対して提出した復興交付金事業計画については、下記のとおりです。

記

1 復興交付金事業計画の提出件数

(1) 提出市町村数

18市町村

① 県と共同で復興交付金事業計画を提出した市町村数

11市町村

【内訳：会津若松市※、郡山市※、いわき市、喜多方市※、相馬市、南相馬市、桑折町、会津坂下町※、会津美里町※、広野町、新地町】

※ 先行する県事業のみ提出市町村

② 単独で復興交付金事業計画を提出した市町村数

7市町村

【内訳：須賀川市、二本松市、国見町、鏡石町、西郷村、玉川村、双葉町】

2 事業件数及び交付金要望額（H23,24年度分）

(1) 事業件数

合計214件

【内訳 市町村事業：155件、県事業：59件】

(2) 交付金要望額

合計86,945百万円

【内訳 市町村事業分：44,755百万円、県事業分：42,190百万円】

3 その他

国では、今後も一定期間ごとに復興交付金事業計画の受け付けを行うこととしており、計画の具体化を進め、追加提出する予定。

<お問い合わせ>

企画調整部地域政策課 金子課長、齋藤総括主幹
(電話：024-521-7870 県庁内線：2353)